

IT立国に向けた提言

デジタル・オポチュニティ活用のために

2000年5月29日
(社)経済団体連合会

はじめに

全ての個人・企業・社会にある「デジタル・オポチュニティ」

九州・沖縄サミットでの日本のリーダーシップ発揮のために
「デジタル・オポチュニティ」への議長国にふさわしい取り組みが必要
IT革命における世界への貢献が必要

1. IT革命推進の国内的課題

日本を世界最先端のデジタル・オポチュニティの国に

- (1) IT活用を促進する環境整備
情報通信インフラの利用環境の整備
- 現行通信法制を「事業規制法」から「競争促進法」の体系へ
- 通信・放送を総合的に捉えた法制度の整備 等
電子商取引の特質に応じたルール等の整備
- 電子署名・認証制度の確立
- 個人情報の保護と利用のバランスがとれた法的枠組み整備
- ネット上での取引を想定していない現行制度等の見直し
- 情報財取引ルールの整備(契約成立性の要件の問題など)
- 既存法令解釈の明確化・公表
- 紛争処理機能の強化 等
情報技術力の強化(より有効な産学官の役割分担の実現等)
情報セキュリティ対策の充実(官民協力の促進等)
- (2) 電子政府の実現
- 明確な目標設定と評価
- 複数年度計画
- 省庁横断的且つ政府・地方公共団体との統一的取り組み
- 技術革新への柔軟な対応と行政コストの削減 等
- (3) 情報リテラシーの向上
- IT版「読み書きそろばん」能力の向上
- 情報倫理教育の充実
- 企業・NPOと教育機関の協力
- 高齢者・障害者の自立と社会参加の機会拡大 等

2. IT革命推進の国際的課題

グローバルな政治的イニシアチブで、
全ての人が多様な情報にアクセスし
利用できる基盤強化を

- (1) IT関連企業活動の世界的展開を促進する環境整備
- 市場競争のダイナミズムを通じたルール整備
- ルール作りにおける政府と企業のグローバルな協力 等
- (2) デジタル・デバイドの克服
(デジタル・デバイドを世界的デジタル・オポチュニティに変えるための支援等)
- サミットでのアクション・プランの作成
(日本のリーダーシップで)
- 日本政府独自の取り組みの強化
(経済開発政策のITシフト等)
- アジア諸国との共同によるルール整備

3. IT革命推進の政治的リーダーシップ

日本政府に「CIO」を

- (1) 副総理格の特命事項担当大臣の設置
- (2) 恒常的スタッフ部門の整備

以上